

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		221-01-01	
事務事業名		防災行政無線整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	2	防災・減災		項	1	消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5	災害対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	避難所運営職員と避難者					
	目的 (どうしたいか)	防災行政無線を市内全域に網羅できるよう整備を行い、災害時に情報伝達ができるよう定期的に保守点検や訓練を行う。また、大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と各種避難所との連絡手段を確保し情報の共有を行う。					
	手段 (事業内容)	市内55カ所に設置している災害用無線機の保守点検や訓練を行う。また、各種避難所に対して順次移動系防災行政無線を配備し、災害時の確実な通信手段の確立を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 230千円×2台×1.1+24千円(増設手続き支援費用)+2千円(登録料) 【特定財源】
当初予算額	事業費	831	671	0	
決算額	事業費	792	536	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	移動系防災行政無線配備台数	単位	台	
指標の説明	各種避難所への配備台数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		56	59	—
実績		56	59	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	移動系防災行政無線配備率	単位	%	
指標の説明	施設中29ヶ所配備			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		97	100	—
実績		97	100	—

指定避難所年度別移動系防災行政無線の配備台数 合計61台必要 H25 9台配備 H28 3台配備 H29 3台配備 H30 3台配備 R01 3台配備 R02 3台配備 R03 3台配備 R04 2台配備

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と指定避難所との連絡手段を確保し、情報の共有を行う。また、今後も計画的に指定避難所へ移動系防災行政無線を配備していくと共に、避難所運営職員全員が操作できるよう定期的に訓練を実施する。 また、防災行政無線を災害時に使用できるように日頃から保守点検を行うことで、災害時に安定的に情報発信ができる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和11年度に本機器に係る周波数のサービス終了に伴い、機器の更新が必要となります。それを機にランニングコスト削減等を目標に機器の配置方法等の検討が必要と思われます。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		221-01-02	
事務事業名		三市総合震災演習実施事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	2	防災・減災		項	1	消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	2	非常備消防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	防災関係職員及び市民					
	目的 (どうしたいか)	防災関係職員及び市民の防災意識を高める。					
	手段 (事業内容)	柏原市、羽曳野市、藤井寺市が輪番で会場提供市となり、防災の意識向上を目的として消防職員による救助救出訓練や自衛隊、警察等の車両展示などを市民向けに開催する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 三市合同総合震災演習推進協議会分 担当1,200,000円 【特定財源】
当初予算額	事業費	—	1,200,000	—	
決算額	事業費	—	1,200,000	—	
	特定財源等	—	—	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会議日数	単位	日	
指標の説明	三市総合震災演習開催にあたり会議を行った日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		—	4	—
実績		—	7	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	来場者数	単位	人	
指標の説明	来場者数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		—	2,000	—
実績		—	3,000	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 楽しく防災を学べる工夫により来場者からの評価は高かった。また、演習の準備や本番を通じて職員の防災意識が高まった。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		222-02-01	
事務事業名		水防事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)
				連絡先			内線2713
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	2	防災・減災		項	1	消防費
	施策の方向	2	災害対策の推進		目	4	水防費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	職員や水防団の警戒出動により被害の防止を図る。					
	手段 (事業内容)	台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂崩れの恐れがある場合に、巡回や避難等に関する広報を行う。土のう積み等の事前対策を行い、被害の拡大を防止し市民の安全を確保する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	1,516	1,879	866		
決算額	事業費	377	537	－		
	特定財源等	0	0	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		出動件数		単位	件	
指標の説明		水防団出動回数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		5	5	5		
実績		4	0	－		
		【事業費】 消耗品費 20千円 職員用食糧費 55千円 原材料費 463千円				
		【特定財源】				
		≪事業の参考数値等≫				

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	出動人数	単位	人
指標の説明	水防団出動人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	90	90	90
実績	33	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂災害の恐れがある場合に、職員や水防団が警戒出動し、水防活動や行政との情報共有による迅速な警戒対応ができ、被害の軽減・防止ができていますので、今後も継続して本事業を行っていく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		222-03-01				
事務事業名		災害用物資備蓄事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線2713			
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費	
	施策		2		防災・減災		項	1	消防費	
	施策の方向		2		災害対策の推進		目	5	災害対策費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		災害発生時の被災者							
	目的 (どうしたいか)		市民や被災者に対して食糧や飲料水、毛布、灯りなどの安心等を提供する。							
	手段 (事業内容)		災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄する。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 備品購入費 545,490円 災害対策物資 1,104,400円 災害対策食糧費 1,549,232円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	5,910	3,987	3,432		
決算額	事業費	5,022	3,200	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	備蓄食料・資機材購入累計額		単位	千円
指標の説明	平成26年度から備蓄食料・資機材購入に係る累計額			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	53,354	56,283	53,000	
実績	52,296	52,796	－	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	備蓄の種類	単位	種類
指標の説明	備蓄の種類数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	23	23	23
実績	23	23	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 災害から市民の生命・身体・財産を守ることは自治体の責務であり、災害発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄することにより、被災者に安定的に救援物資を支給するため、継続的に実施する		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		231-01-01				
事務事業名		出初式開催事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線2713			
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費	
	施策		3		消防・救急		項	1	消防費	
	施策の方向		1		消防体制の充実		目	2	非常備消防費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		消防職員及び消防団員							
	目的 (どうしたいか)		柏原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原羽曳野藤井寺消防組合の消防使命の自覚を新たにし、広域消防力の団結を強固にするとともに、市民に対し火災予防を啓発することを目的とする。 また、古き頃からの慣習を市民に披露することで、お正月の風物詩として未来へ残していく。							
	手段 (事業内容)		柏原市、羽曳野市、藤井寺市が輪番で会場提供市となり、消防職員及び消防団員の年初めの慣例的式典として分列行進や幼年消防クラブの防火演技、一斉放水等を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 柏羽藤消防団協議会負担金 350千円 柏羽藤消防事業推進協議会負担金 250千円	
当初予算額	事業費	0	600	800		
決算額	事業費	0	600	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【特定財源】
指標名	会議日数		単位	日	
指標の説明	出初式開催にあたり会議を行った日数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)	4	4	3		
実績	1	3	－		

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	総参加者数		単位	人
指標の説明	式出席者の総数			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	0	800	800	
実績	0	790	－	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 年初めの式典として、広域消防力の団結はもとより市民への警火心喚起を十分に行った。 また、対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		231-01-03	
事務事業名		消防施設等管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策	3	消防・救急		項	1	消防費
	施策の方向	1	消防体制の充実		目	3	消防施設費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	消防車庫・消火栓・防火水槽等					
	目的 (どうしたいか)	照明付広報車を配備し、市民が安全に避難出来るようにする。消防団車庫の充実及び消火活動時の水利を確保する為、消火栓等を管理する。					
	手段 (事業内容)	石油貯蔵施設対策等設置補助金を活用して、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を購入する。消防車庫の電気・水道料金の支払い、消火栓の修繕工事等の負担金を支払う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 消火栓修繕負担金 1,506,511円 消火栓取替工事費 908,600円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	6,350	2,507	15,050		
決算額	事業費	6,068	2,415	－		
	特定財源等	3,250	0	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕箇所数	単位	箇所
指標の説明	消火栓を修繕した数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	3	3	5
実績	4	5	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	管理数	単位	基
指標の説明	消火栓を適正に管理している数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1,620	1,620	1,620
実績	1,615	1,615	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 消防団車庫については、団員が十分に活動できるように今後も適切に管理する。 消火栓は、消火活動の主な水源であり、不具合が生じた場合にはすぐに修繕等の対応をする必要があるため、今後も適正な施設管理が必要となる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		241-01-01		
事務事業名		歳末夜警実施事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		防犯体制の充実・強化	目	14	防犯対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		歳末夜警を実施している自治会等					
	目的 (どうしたいか)		防犯活動の推進と防犯意識の向上を図る。					
	手段 (事業内容)		羽曳野市・羽曳野市連合区長会・羽曳野警察署・羽曳野警察署管内防犯協議会・柏羽藤消防組合・羽曳野市消防団・大阪府議会が5つの班にわかれて、歳末夜警実施自治会等に陣中見舞い及び謝礼金の贈呈を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 112自治会×1万円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,380	1,380	1,400		
決算額	事業費	1,020	1,120	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	訪問した自治会数	単位	箇所
指標の説明	陣中見舞いで訪問した自治会数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	138	138	140
実績	102	112	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	歳末夜警実施団体	単位	団体
指標の説明	歳末夜警を実施している自治会等		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	138	138	140
実績	102	112	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 防犯活動の推進や防犯意識の向上について、多数の自治会等が実施することによって自治会内の団結や交流が生まれ、地域の防犯力の向上が推進されるなど、妥当性や有効性は十分にあると考えられる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		242-02-01		
事務事業名		防犯灯設置支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14	防犯対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		防犯灯を設置及び管理する自治会等					
	目的 (どうしたいか)		暗がりの少ない、明るい安全なまちづくりの推進を図る。					
	手段 (事業内容)		自治会等が防犯灯を新設する際に、既設の支柱等に設置する場合は1灯につき8,000円、新たに支柱を設ける場合は1灯につき10,000円を予算の範囲内で早期申請順に支給。管理している防犯灯の維持管理のための費用等に対して、1灯につき2,500円を支給。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 防犯灯維持管理費補助金 24,992千円 防犯灯設置補助金 1,552千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	26,475	26,725	26,850		
決算額	事業費	26,485	26,545	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	補助金交付団体数	単位	団体
指標の説明	設置費及び維持管理費の補助金を交付した団体数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	270	275	280
実績	271	283	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	維持管理補助金交付灯数	単位	灯
指標の説明	維持管理費として補助金を交付した灯数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	10,500	10,050	10,500
実績	9,978	9,997	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 防犯灯の設置補助金申請数をみても、明るい安全なまちづくりの推進としての成果は上がっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		242-02-02	
事務事業名		防犯カメラ設置促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	2	総務費
	施策	4	防犯		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14	防犯対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	防犯カメラを設置しようとする自治会等					
	目的 (どうしたいか)	街頭犯罪等の抑止を図る。					
	手段 (事業内容)	自治会等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を負担することにより、市内における防犯カメラの設置を促進する。設置に要した費用の3分の2を補助するもの。(上限200,000円／1台で1団体あたり3台を限度とする)					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 11団体申請(合計20台) 【特定財源】	
当初予算額	事業費	6,000	6,000	6,000		
決算額	事業費	4,949	3,822	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	防犯カメラ設置台数	単位	台	
指標の説明	補助金を交付したカメラの設置台数(累計)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		150	180	210
実績		164	184	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市内刑法犯認知件数	単位	件	
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		500	450	450
実績		482	483	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 防犯カメラは街頭犯罪の抑止に効果があると考え、その費用の一部を負担する事により自治会等での防犯カメラの設置を十分に促進することができている。また、補助金額についても妥当であると考えことから、今後も更なる設置促進のため事業を推進する。 最近の社会情勢を見ると、防犯カメラによる犯罪者の検挙がマスコミ等でも公開され、一般的に市民の感覚として必要性の高まりは過去に類を見ない程のものと思われる。よって、今後益々の拡充が必要と考えられる。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		242-02-03		
事務事業名		防犯設備管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり 安全で心安らぐまち	款	2	総務費
	施策		4		防犯	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		防犯活動の推進と意識の高揚	目	14	防犯対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市で管理する防犯灯及び防犯カメラ					
	目的 (どうしたいか)		街頭犯罪抑止や暗がりの少ない安全なまちづくりの推進。					
	手段 (事業内容)		市で設置した防犯灯及び防犯カメラの適切な維持管理のため、電気料金や電柱使用料の支払い並びに修繕等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 防犯カメラ・防犯灯電気料金 512千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,036	919	935		
決算額	事業費	996	772	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	防犯灯・防犯カメラ設置数	単位	台	
指標の説明	市が設置している防犯灯及び防犯カメラの数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		173	173	181
実績		173	181	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	防犯カメラ映像提供数	単位	件	
指標の説明	警察からの照会により提供した数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		40	35	30
実績		24	25	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 防犯カメラは警察等が捜査する際に重要な役割を果たしており、毎年一定数の映像提供を行っており、犯罪抑止や事件等の早期解決につながっている。 ただし、防犯カメラを設置してから一定の年数が経過していることから映像提供時にカメラ及び記録装置等の不具合により映像提供ができない事案が発生しており、今年度に一斉点検を行う予定をしていますが、今後の対応等について検討していく必要があると考える。 市で管理している防犯灯については、平成28年度にすべての防犯灯をLED化したことにより、暗がりの少ない安全なまちづくりについての成果が上がっている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		242-02-04	
事務事業名		主要幹線道路防犯カメラ設置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		危機対策室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち		款	2	総務費
	施策	4	防犯		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14	防犯対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域の防災対策					
	目的 (どうしたいか)	犯罪発生時の迅速な対応を目的とした防犯カメラを設置することにより、羽曳野市の地域において安心して暮らせるまちづくりを実現することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市内の交差点8カ所に防犯カメラ(Wi-Fi式)を8台設置するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	—	4,356	0		
決算額	事業費	—	3,993	—		
	特定財源等	—	0	—		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	設置数	単位		台数		
指標の説明	防犯カメラ設置台数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)	—	8	0			
実績	—	8	—			
		《事業費》				
		○防犯カメラ購入費: 287,500円×8台				
		○ノートパソコン購入費: 200,000円×1台				
		○工事費 660,000円				
		○保守対応費 470,000円				
		【特定財源】				
		《事業の参考数値等》				
		防犯カメラは令和5年3月に設置				

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	閲覧数	単位	回
指標の説明	羽曳野警察署による防犯カメラ映像の閲覧件数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	－	0	20
実績	－	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野警察署と連携し、必要に応じて改善等を検討する。現状では特に課題等はなし。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 特になし。